

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年5月9日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ロックオン

【英訳名】 LOCKON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 岩田 進

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー13F

【電話番号】 (06)4795 - 7500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 栢木 秀樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー13F

【電話番号】 (06)4795 - 7500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 栢木 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期第2四半期 連結累計期間	第19期第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	877,869	1,081,704	1,804,886
経常利益又は経常損失 () (千円)	81,914	17,203	115,042
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	58,947	46,759	88,849
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,165	47,360	88,761
純資産額 (千円)	1,203,328	1,050,154	1,174,841
総資産額 (千円)	1,627,679	2,242,386	2,159,465
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	9.32	7.38	14.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	46.8	54.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,577	98,850	15,220
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,483	367,950	212,687
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,597	162	710,367
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	760,078	923,897	1,193,773

回次	第18期第2四半期 連結会計期間	第19期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.27	1.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（商流プラットフォーム事業）

当社は、当第2四半期連結累計期間において、株式会社イーシーキューブを新規設立し、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

過去の当社による標章使用に関してビジネスリアート株式会社より400,252千円の損害賠償請求を提起されていた件については、解決金として60,000千円を同社に支払う旨の和解が2019年3月15日付で成立しております。これに伴い、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクのうち「(4)法的規制及び知的財産等に関するリスクについて 訴訟事件について」は消滅しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループが事業を展開している国内のインターネット広告市場につきましては、スマートフォン広告、動画広告の継続的拡大に加え、アドテクノロジーの進化を背景にした運用型広告がインターネット広告市場全体を牽引、2018年のインターネット広告費は前年比116.5%の1兆7,589億円（株電通「2018年日本の広告費」）と5年連続で二桁増と引き続き高い成長を示すとともに、総広告費に占める媒体構成比も前年から3.3ポイント増の26.9%となり、広告市場のインターネットシフトのトレンドが続いております。

一方、当社グループのもう一つの対面市場であるEC市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、2017年国内BtoC EC市場は、前年比109.1%の16.5兆円まで拡大しております。また、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率は、BtoC ECで5.8%（経済産業省「平成29年我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」）であり、伸びしろが大いにある分野であります。

このような良好な事業環境の下、当社グループは、企業と顧客とのコミュニケーションを自動化・効率化する「マーケティングロボット事業」を自社事業領域と定め、引き続きその拡大に向け、人員強化を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,081,704千円（前年同期比23.2%増）、営業利益は21,052千円（前年同期は70,469千円の営業損失）、経常利益は17,203千円（前年同期は81,914千円の経常損失）となりましたが、損害賠償請求訴訟に関する解決金60,000千円を特別損失へ計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は46,759千円（前年同期は58,947千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

（マーケティングプラットフォーム事業）

当事業は、マーケティングプラットフォーム「AD EBiS」を提供する事業であります。「AD EBiS」は広告効果測定システムを基盤としたマーケティング統合環境を提供するサブスクリプション型のサービスであり、広告効果測定市場において4年連続シェアNo.1（株アイ・ティ・アール「ITR Market View：メール/Webマーケティング市場2018-2019」広告効果測定市場：ベンダー別売上金額シェア（2015～2018年度予測））を獲得しております。当事業では、データの蓄積を行う「センサー系」機能、AIの技術を用いて分析を行う「知能制御系」機能、分析結果を自動的に活用する「駆動系」機能、これら3階層の機能を備えるサービスを「マーケティングロボット」と定義し、人口減少・少子高齢化時代における企業のマーケティング活動に不可欠なサービスの開発を目指しております。

当第2四半期連結累計期間においては、運用型広告のデータ集約とレポート作成を自動化する「アドレボ」事業を株式会社EVERRISEより承継し、当社事業としてサービスを開始しております。さらに「アドレボ」を「AD EBiS」と連携させることで、デジタルマーケティング業務の自動化支援に取り組んでまいりました。

また、「AD EBiS」については、データ活用で導くデジタルマーケティングの成功をテーマに、メジャーアップデート「AD EBiS UPDATE 2019 Spring」を発表いたしました。データ連携の自動化と直感的なビジュアルでマーケティングの意思決定をサポートする各種機能を追加することで、データ分析と投資判断のさらなる効率化を実現させるものであり、「AD EBiS」利用促進に寄与することを期待しています。

この結果、売上高は955,734千円（前年同期比31.0%増）と増収になりました。また、サブスクリプション型ビジネスの基盤拡大のための人員採用や新規顧客獲得のための広告販促活動にも引き続き積極的に取り組みましたが、増収が奏功したことにより営業利益は8,832千円（前年同期は81,628千円の営業損失）となりました。

(商流プラットフォーム事業)

当事業は、EC構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」を提供する事業であります。「EC-CUBE」はフリーミアムモデルのオープンソース・パッケージとして提供しており、EC事業者のインフラ整備や売上向上に貢献する一方、「EC-CUBE」と連携する各種サービス（決済代行等）の提供事業者からマージン収入を得るというエコシステムを構築しております。

当第2四半期連結累計期間においては、機能やパフォーマンス、セキュリティ等を大きく向上させた最新バージョン「EC-CUBE 4」を正式リリースするとともに、「EC-CUBE」の機能を拡充する各種プラグインのリリースにも取り組んでまいりました。また、このオープンソースの「EC-CUBE 4」を基盤としてクラウド環境で動作する「ec-cube.co」をSaaSとして提供開始いたしました。

また、2017年5月9日に公表したお知らせのとおり、EC受託開発事業（SOLUTION事業）については関連会社である株式会社ラジカルオプティ等へ事業移管を行っておりますが、前第2四半期連結累計期間においては、未だSOLUTION事業に係る売上高が18,547千円計上されています。

この結果、事業移管したSOLUTION事業分の減収により売上高は125,969千円（前年同期比15.1%減）となりましたが、営業利益は12,219千円（前年同期比9.5%増）となりました。

また、財政状態については次のとおりとなりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ82,920千円増加し、2,242,386千円となりました。主な要因は、「アドレポ」事業取得対価200,000千円の支払や自己株式の取得による支出99,913千円等により現金が269,875千円減少した一方で、「アドレポ」事業の取得及び自社開発の進捗によりソフトウェアが60,186千円増加したこと、「アドレポ」事業の取得に伴いのれんが117,043千円増加したこと、サーバ機器増設により工具、器具及び備品が24,930千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末と比べ207,608千円増加し、1,192,232千円となりました。主な要因は、短期借入金が200,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末と比べ124,687千円減少し、1,050,154千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失46,759千円の計上及び自己株式の取得99,913千円によるものですが、譲渡制限付株式の付与に伴う新株発行による資本金の増加11,293千円及び資本準備金の増加11,293千円により一部相殺されております。この結果、自己資本比率は46.8%（前連結会計年度末は54.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ269,875千円増加し923,897千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、98,850千円の収入（前年同期は6,577千円の収入）となりました。主な増加要因は減価償却費67,289千円（前年同期は46,960千円）や訴訟関連損失60,000千円（前年同期は該当無し）の計上によるものですが、税金等調整前四半期純損失54,288千円（前年同期は81,914千円の損失）の計上等により一部相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、367,950千円の支出（前年同期は94,483千円の支出）になりました。これは主に、サーバ等の設備投資で有形固定資産の取得による支出25,692千円（前年同期は23,109千円の支出）、自社開発ソフトウェアの計上等の無形固定資産の取得による支出138,235千円（前年同期は71,399千円の支出）及び「アドレボ」事業の譲受による支出200,000千円（前年同期は該当無し）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、162千円の支出（前年同期は168,597千円の収入）になりました。これは主に、短期借入金の借入による収入200,000千円（前年同期は200,000千円の収入）、長期借入金の返済による支出99,926千円（前年同期は該当無し）、自己株式の取得による支出100,213千円（前年同期は該当無し）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 従業員の状況

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は業容拡充のため、前連結会計年度末の141名から148名に増加しております。

セグメントの名称	前連結会計年度（名）	当第2四半期連結累計期間（名）	増減（名）
マーケティングプラットフォーム事業	105	112	+7
商流プラットフォーム事業	15	14	1
全社(共通)	21	22	+1
合計	141	148	+7

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、商流プラットフォーム事業の主要事業であるEC-CUBE事業を当社100%子会社である株式会社イーシーキューブへ事業承継した影響により、当社の従業員数は、前事業年度末の107名から103名に減少しております。

セグメントの名称	前事業年度（名）	当第2四半期累計期間（名）	増減（名）
マーケティングプラットフォーム事業	77	86	+9
商流プラットフォーム事業	11	-	11
全社(共通)	19	17	2
合計	107	103	4

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,372,415	6,372,415	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,372,415	6,372,415		

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 2019年2月18日付で、譲渡制限付株式報酬として現物出資(金銭報酬債権22,586千円)による新株式発行を行ったことに伴い、発行済株式総数が19,900株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年2月18日	19,900	6,372,415	11,293	318,065	11,293	308,043

(注) 譲渡制限付株式報酬として現物出資(金銭報酬債権22,586千円)による新株発行

発行価額 1,135円

資本組入額 567.5円

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩田 進	京都市上京区	2,822,007	44.83
福田 博一	兵庫県西宮市	961,200	15.27
又座 加奈子	東京都中央区	353,013	5.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	246,400	3.91
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	111,000	1.76
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	110,400	1.75
ロックオン従業員持株会	大阪市北区梅田2丁目4-9	70,550	1.12
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂5丁目3-1	60,000	0.95
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	37,000	0.58
山田 智則	東京都品川区	28,000	0.44
計	-	4,799,570	76.25

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 246,400株

資産管理サービス信託銀行株式会社 111,000株

2. 上記の他、当社所有の自己株式が78,396株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,288,600	62,886	-
単元未満株式	普通株式 5,515	-	-
発行済株式総数	6,372,415	-	-
総株主の議決権	-	62,886	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ロックオン	大阪市北区梅田2-4-9	78,300	-	78,300	1.24
計	-	78,300	-	78,300	1.24

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,773	923,897
売掛金	262,950	291,482
前払費用	72,519	99,106
その他	26,356	24,262
貸倒引当金	90	20
流動資産合計	1,555,510	1,338,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,663	92,663
減価償却累計額	59,204	63,678
建物及び構築物(純額)	33,459	28,985
工具、器具及び備品	182,913	207,843
減価償却累計額	135,471	147,720
工具、器具及び備品(純額)	47,442	60,123
有形固定資産合計	80,901	89,108
無形固定資産		
ソフトウェア	300,102	360,289
ソフトウェア仮勘定	25,000	55,957
のれん	-	117,043
その他	46	46
無形固定資産合計	325,149	533,336
投資その他の資産		
投資有価証券	35,363	38,367
長期前払費用	30,050	38,347
繰延税金資産	40,579	108,617
差入保証金	91,442	95,471
保険積立金	468	409
その他	10,060	21
貸倒引当金	10,060	21
投資その他の資産合計	197,904	281,213
固定資産合計	603,955	903,657
資産合計	2,159,465	2,242,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,779	10,374
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	199,852	199,852
未払金	123,887	215,627
未払法人税等	7,628	9,452
預り金	38,175	39,193
賞与引当金	19,124	30,609
その他	367	6,739
流動負債合計	604,814	911,849
固定負債		
長期借入金	341,853	241,927
賞与引当金	556	1,055
資産除去債務	37,400	37,400
固定負債合計	379,809	280,382
負債合計	984,623	1,192,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	306,772	318,065
資本剰余金	296,750	308,043
利益剰余金	571,873	525,114
自己株式	99	100,013
株主資本合計	1,175,296	1,051,209
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	454	1,055
その他の包括利益累計額合計	454	1,055
純資産合計	1,174,841	1,050,154
負債純資産合計	2,159,465	2,242,386

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	877,869	1,081,704
売上原価	295,617	333,944
売上総利益	582,251	747,760
販売費及び一般管理費	1 652,721	1 726,707
営業利益又は営業損失()	70,469	21,052
営業外収益		
為替差益	874	-
投資有価証券評価益	-	739
保険解約返戻金	3	7
講演料等収入	203	287
持分法による投資利益	-	2,264
その他	166	1,114
営業外収益合計	1,249	4,413
営業外費用		
支払利息	253	1,433
為替差損	-	757
持分法による投資損失	11,983	-
長期前払費用償却	-	5,671
その他	457	399
営業外費用合計	12,693	8,261
経常利益又は経常損失()	81,914	17,203
特別損失		
訴訟関連損失	-	2 60,000
固定資産除却損	-	11,492
特別損失合計	-	71,492
税金等調整前四半期純損失()	81,914	54,288
法人税、住民税及び事業税	953	5,512
法人税等調整額	23,920	13,041
法人税等合計	22,966	7,529
四半期純損失()	58,947	46,759
親会社株主に帰属する四半期純損失()	58,947	46,759

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純損失()	58,947	46,759
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,218	600
その他の包括利益合計	1,218	600
四半期包括利益	60,165	47,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,165	47,360
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	81,914	54,288
減価償却費	46,960	67,289
のれん償却額	-	7,802
賞与引当金の増減額(は減少)	15,734	11,984
貸倒引当金の増減額(は減少)	71	70
受取利息及び受取配当金	18	247
支払利息	253	1,433
固定資産除却損	-	11,492
訴訟関連損失	-	60,000
持分法による投資損益(は益)	11,983	2,264
投資有価証券評価損益(は益)	451	739
保険解約返戻金	3	7
売上債権の増減額(は増加)	23,208	28,532
前受金の増減額(は減少)	701	5,853
前払費用の増減額(は増加)	14,279	26,637
未払金の増減額(は減少)	18,558	35,162
その他	13,761	2,049
小計	6,543	86,183
利息の受取額	17	246
利息の支払額	354	1,434
法人税等の支払額	2,973	715
法人税等の還付額	3,344	14,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,577	98,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,109	25,692
無形固定資産の取得による支出	71,399	138,235
事業譲受による支出	-	200,000
差入保証金の差入による支出	100	4,028
保険積立金の解約による収入	143	135
その他	17	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,483	367,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	-	99,926
自己株式の取得による支出	-	100,213
配当金の支払額	31,402	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,597	162
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,454	612
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,237	269,875
現金及び現金同等物の期首残高	680,841	1,193,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	760,078	923,897

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において株式会社イーシーキューブを設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	35,897千円	35,572千円
給与賞与	193,952	234,915
広告宣伝費	76,359	66,013
販売促進費	63,051	74,381
賞与引当金繰入額	14,414	23,476
貸倒引当金繰入額	71	70

2 訴訟関連損失

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

当社は、ビジネスラリアート株式会社より、過去の当社による標章使用に関して損害賠償請求を提起されておりましたが、2019年3月15日付けで原告との和解が成立いたしました。これに基づく解決金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	760,078千円	923,897千円
現金及び現金同等物	760,078	923,897

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,558	5.00	2017年9月30日	2017年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ30,235千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が306,718千円、資本剰余金が296,695千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 譲渡制限付株式の発行

当第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ11,293千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が318,065千円、資本剰余金が308,043千円となっております。

(2) 自己株式の取得

2019年2月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式73,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が99,885千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において自己株式が100,013千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	マーケティング プラットフォーム フォーム	商流プラットフォーム フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	729,453	148,415	877,869	-	877,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	729,453	148,415	877,869	-	877,869
セグメント利益又は損失()	81,628	11,158	70,469	-	70,469

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	マーケティング プラットフォーム フォーム	商流プラットフォーム フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	955,734	125,969	1,081,704	-	1,081,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	955,734	125,969	1,081,704	-	1,081,704
セグメント利益	8,832	12,219	21,052	-	21,052

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マーケティングプラットフォーム事業」セグメントにおいて、2018年10月1日付で株式会社EVERRISEよりアドレポ事業を吸収分割の方法により承継いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては117,043千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.32	7.38
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	58,947	46,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	58,947	46,759
普通株式の期中平均株式数(株)	6,325,132	6,336,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、ビジネスリアート株式会社より、過去の当社による標章使用に関して損害賠償請求を提起されておりましたが、2019年3月15日付けで原告との和解が成立致しました。

これに伴い解決金60,000千円を当第2四半期連結会計期間において「訴訟関連損失」として特別損失に計上しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月9日

株式会社ロックオン
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	友	田	和	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	野	和	行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロックオンの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロックオン及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。